

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第36期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	65,317	78,516	75,806	69,823	74,724
経常利益	(百万円)	4,713	6,836	953	2,695	2,127
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,203	5,640	522	1,828	3,094
包括利益	(百万円)					5,306
純資産額	(百万円)	32,730	34,797	34,576	38,167	32,979
総資産額	(百万円)	79,749	82,043	85,611	84,728	89,815
1株当たり純資産額	(円)	1,903.26	2,026.96	2,062.17	2,067.25	1,756.65
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	186.78	328.57	30.71	107.39	166.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	186.69	314.69	29.38		
自己資本比率	(%)	41.0	42.4	40.4	45.0	36.7
自己資本利益率	(%)	10.3	16.7	1.5	5.0	8.7
株価収益率	(倍)	23.5	9.8	31.2	18.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,512	3,706	7,479	8,841	7,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,169	11,350	12,929	6,058	17,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,723	3,653	5,338	3,742	8,677
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,202	4,578	5,146	4,008	2,508
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	6,786 (663)	8,937 (723)	7,623 (815)	10,149 (565)	13,161 (597)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(百万円)	38,167	42,736	44,043	43,135	44,634
経常利益	(百万円)	2,583	2,475	1,359	841	1,822
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,510	1,026	180	777	2,909
資本金	(百万円)	8,860	8,860	8,860	10,545	10,545
発行済株式総数	(株)	17,707,320	17,707,320	17,707,320	19,403,320	19,403,320
純資産額	(百万円)	23,874	24,200	23,168	25,465	22,477
総資産額	(百万円)	54,919	57,341	58,183	54,775	57,970
1株当たり純資産額	(円)	1,390.80	1,409.80	1,381.96	1,379.45	1,197.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	35.00 (17.50)	37.50 (17.50)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)	12.00 (12.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	88.04	59.78	10.59	45.65	156.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	88.00	57.26	10.13		
自己資本比率	(%)	43.5	42.2	39.8	46.5	38.8
自己資本利益率	(%)	6.4	4.3	0.8	3.2	12.1
株価収益率	(倍)	49.9	54.0	90.4		
配当性向	(%)	39.8	62.7	283.2		
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	405 (263)	445 (299)	586 (389)	565 (219)	667 (268)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第35期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

2 【沿革】

- 昭和50年11月 プリント配線板の製造及び販売を目的として名幸電子工業株式会社を設立、両面板の販売を開始
- 昭和53年4月 電子応用機器製品の開発を目的にシステム開発部(現・産業機器部・映像機器部)を設置
- 昭和53年10月 基板の最終検査工程用に自社専用の基板検査機を開発
- 昭和55年9月 新本社事務所及び工場を新設し、設計から最終製品までの一貫生産体制を確立
- 昭和55年12月 多層プレス機を導入し多層板の製造を開始
- 昭和56年12月 世界で初めてマルチビデオプロセッサを開発
- 昭和57年3月 片面プリント配線板の製造を目的にマルチテック株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年9月 コスミック株式会社、株式会社コモドルジャパンと合併でプリント配線板製造会社山形名幸電子株式会社(現・株式会社山形メイコー)を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年8月 神奈川県綾瀬市の本社工場増築工事完成操業
- 昭和61年6月 基板実装を目的に株式会社メイコー・コンポーネンツ(現・株式会社メイコーファイン)を設立(現・連結子会社)
- 昭和63年7月 プリント配線板の設計を目的に株式会社エム・ディー・システムズを設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 福島工場を新設
- 平成3年4月 商号を株式会社メイコーに変更
- 平成9年11月 山形工場敷地内に新工法(ビルドアップ)による基板製造のための建屋新築
- 平成10年8月 海外メーカーとの取引の拡大・資材の調達等を目的として香港に名幸電子香港有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成10年12月 中国広東省広州市南沙地区にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(番禺南沙)有限公司(現・名幸電子(広州南沙)有限公司)を設立(現・連結子会社)
- 平成11年6月 本社プリント配線板製造部門を神奈川工場と名称変更
- 平成12年12月 社団法人日本証券業協会に株式を登録
- 平成13年1月 中国広州工場(名幸電子(広州南沙)有限公司)稼働
- 平成13年6月 フィリピンマニラ市にプリント配線板の設計を目的にMDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.を設立(現・連結子会社)
- 平成16年2月 プリント配線板の設計、製造並びに販売を目的に株式会社メイコーサーキット(株式会社トゴシ)を設立(平成22年10月1日に株式会社メイコーと合併、消滅)
- 平成16年3月 株式会社メイコーサーキットが、株式会社トゴシより、同社のプリント配線板の設計・製造・販売部門を譲受
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年1月 宮城電子株式会社から同社の石巻工場を買収、平成16年12月に設立した株式会社宮城メイコーにプリント配線板の設計、製造を委託(平成22年10月1日に株式会社メイコーと合併、消滅)
- 平成17年7月 中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(武漢)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年11月 宮城工場(株式会社宮城メイコー)新工場棟建設
- 平成18年4月 アメリカにプリント配線板の販売を目的としてMEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.を設立(現・連結子会社)
- 平成18年7月 中国武漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)稼働
- 平成19年1月 ベトナムハノイ市郊外にプリント配線板の製造を目的としてMEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成19年2月 中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的として名幸電路板(武漢)有限公司を設立(平成21年12月18日に名幸電子(武漢)有限公司と合併、消滅)
- 平成19年4月 信州大学工学部内にプリント配線板開発を行なう長野研究開発センターを設立
- 平成19年11月 神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設
- 平成20年3月 日本ビクター株式会社のサーキット事業を買収
- 平成21年4月 ベトナムEMS工場稼働
- 平成21年5月 メイコー研究開発センターを開設
- 平成21年9月 中国武漢第二工場完成、稼働
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 株式会社宮城メイコー、株式会社トゴシを吸収合併
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社（連結子会社11社、非連結子会社4社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及び部門別との関連は、次のとおりであります。

電子関連事業

電子回路基板.....電子回路基板のパターン設計、製造・販売及び金型製造、検査治具の製造・販売は当社のほか下記の会社が主に担当しております。

(電子回路基板)

マルチテック株式会社、株式会社山形メイコー、名幸電子香港有限公司、
名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、

MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、広州名幸電路板有限公司

(パターン設計)

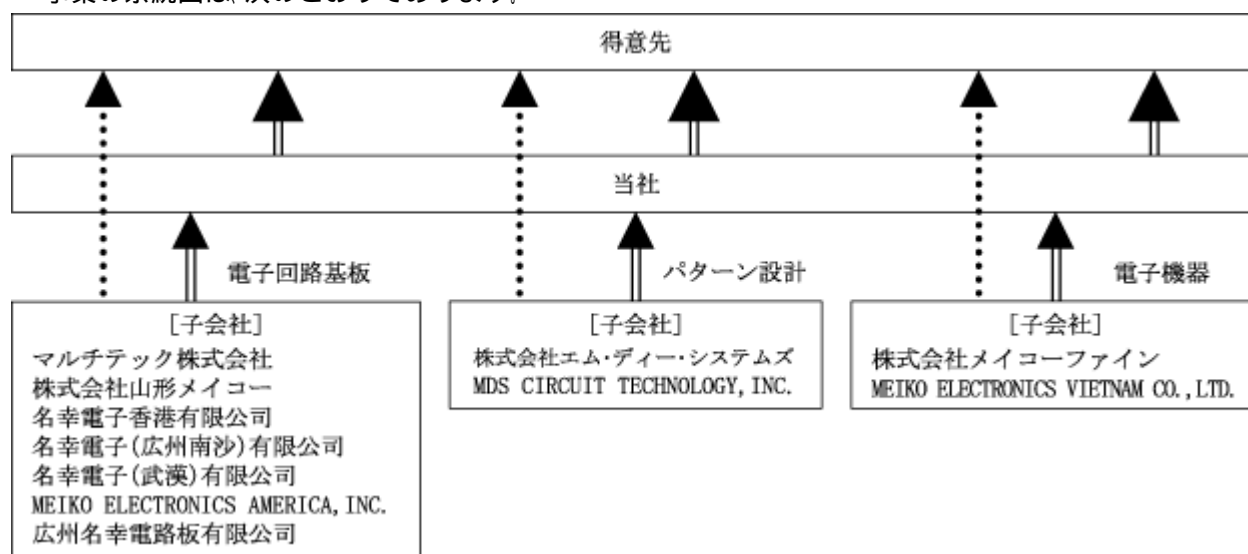
株式会社エム・ディー・システムズ、MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.

電子機器.....基板検査機の開発・製造、基板実装、マルチビデオプロセッサの製造・販売は当社のほか下記の会社が担当しております。

(基板実装)

株式会社メイコーファイン、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMEIKO ELECTRONICS EUROPE GmbH、MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD.、広州亜山電子有限公司、名幸高新線路板(武漢)有限公司の4社があります。
- 2 株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは、平成22年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い消滅いたしました。
- 3 亜山電子(香港)有限公司は、平成22年10月清算が終了しております。
- 4 名幸高新線路板(武漢)有限公司は、平成22年5月に設立出資しております。
- 5 MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD.は、平成23年5月に清算が終了しております。
- 6 平成23年5月30日取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社メイコーファインを解散及び清算することを決議しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルチテック株式会社 (注) 5	神奈川県 綾瀬市	20	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員の兼任 4 名
株式会社山形メイコー (注) 3	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員 の兼任 5 名、設備の賃貸借取引、 出向契約による出向
株式会社メイコーファイン (注) 5	神奈川県 大和市	91	電子関連事業のうち 電子機器	100.0	当社の基板実装の外注をしており ます。役員 の兼任 3 名、資金の 貸付、出向契約による出向、設備 の賃貸借取引
株式会社エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注(設計)をしております。 役員 の兼任 3 名
名幸電子香港有限公司 (注) 3、4	香港	72,669千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社電子回路基板の販売及び日本、 中国工場への材料調達等をして おります。資金の貸付、債務保 証、役員 の兼任 3 名
名幸電子(広州南沙)有 限公司 (注) 3	中国 広東省 広州市	120,800千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (66.3)	提出会社が33.7%、名幸電子香港 有限公司が66.3%の出資会社、役 員 の兼任 6 名
名幸電子(武漢)有限公 司 (注) 3	中国 湖北省 武漢市	85,800千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (53.8)	提出会社が46.2%、名幸電子香港 有限公司が53.8%の出資会社、役 員 の兼任 3 名
MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.	フィリピン マニラ市	1,200万 PHペソ	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	株式会社エム・ディー・システ ムズの100%出資会社、役員 の兼 任 1 名
MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.	アメリカ 合衆国 カリフォル ニア	1,500千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員 の兼任 2 名
広州名幸电路板有限公司 (注) 3	中国 広東省 広州市	10,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員 の兼任 6 名
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注) 3	ベトナム ハノイ市	77,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員 の兼任 2 名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント及び品目別の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 特定子会社であります。

4 名幸電子香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	36,432 百万円
	経常損失	202 百万円
	当期純損失	202 百万円
	純資産額	14,690 百万円
	総資産額	30,489 百万円

5 マルチテック株式会社及び株式会社メイコーファインは、平成22年11月に少数株主の持株を当社が買い取り、100%子会社となりました。

6 株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは、平成22年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い消滅いたしました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子関連事業	13,161(597)
合計	13,161(597)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 従業員数は臨時従業員数を除き、前期比3,012人増加しております。主な要因は受注拡大に伴う増員で、中国広州工場で1,301人増、中国武漢工場で1,593人増であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
667(268)	40.43	8.39	5,841,746

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 従業員数は臨時従業員数を除き、前期比102人増加しております。主な要因は平成22年10月1日付で、当社が株式会社宮城メイコーを吸収合併したことによるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、昭和60年8月20日に結成されたメイコー労働組合、昭和62年11月25日に結成された山形メイコー労働組合があります。メイコー労働組合の所属上部団体は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であり、平成23年3月31日現在における組合員数は435名であります。山形メイコー労働組合は、上部団体には加盟しておりません。平成23年3月31日現在における組合員数は33名であります。

労使関係は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、当初は欧州における金融不安や景気対策効果の減退等による厳しい状況も予想されましたが、アジアを中心とした経済成長にけん引され、総じて景気は回復傾向にありました。わが国経済においても、雇用や所得環境の改善が進まないものの海外経済の回復を背景に景気は持ち直してまいりました。当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界でも新興国におけるデジタル家電の需要拡大やスマートフォン等新製品のヒット、また自動車業界でも新興国の需要増やエコカーのヒットにけん引される形で、回復の傾向が見られました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、一昨年から展開してきた海外企業への販売拡大や新規に成長が期待される製品への注力の結果、受注は順調に拡大してまいりました。生産拠点におきましても、中国武漢第二工場が本格稼働に向けて準備を進めており、ベトナム工場も本格稼働を間近にひかえております。しかしながら、昨今の原材料価格の大幅な高騰や人民元高、円高、また中国における人件費の高騰などにより収益は少なからず影響を受けました。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災では、当社は宮城工場と福島工場において甚大な被害を受けました。この震災による宮城工場、福島工場の被害を含めた特別損失は55億4千6百万円となりました。当社グループは、被災した従業員の安全確保に全力をあげるとともに、損壊した生産設備の状況把握と復旧の見通しを模索しつつ、国内外の他工場へ生産移管することにより顧客の皆様への影響を最小限にとどめるよう努力を行ってまいりました。

その結果、当期連結売上高は、747億2千4百万円（前期比7.0%増）となり49億1百万円の増収となりました。また損益面は、連結営業利益が32億9千7百万円（前期比13.1%減）と4億9千5百万円の減益、連結経常利益が21億2千7百万円（前期比21.1%減）と5億6千7百万円の減益、連結当期純損失は30億9千4百万円（前期は当期純利益18億2千8百万円）となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門は、売上高は716億6千万円（前期比9.2%増）と増収となりましたが、営業利益は、38億1千6百万円（前期比9.4%減）と、前期と比較し3億9千3百万円の減益となりました。

電子機器部門

電子機器部門は、売上高は30億6千4百万円（前期比27.2%減）と減収となり、営業損失は5億1千8百万円（前期は営業損失4億1千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ15億円減少し、25億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、79億1千6百万円で、前連結会計年度に比べ9億2千4百万円減少しました。増加の主な内訳は、減価償却費65億3千3百万円、災害による損失49億4千2百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加38億3千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、179億1千1百万円で、前連結会計年度に比べ118億5千2百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得161億4百万円、投資有価証券の取得12億5千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、86億7千7百万円（前連結会計年度は37億4千2百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入158億9千5百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出68億1千6百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの品目別に記載しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における電子関連事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
両面板	10,758	34.6
多層板	59,405	10.0
設計・原版	2,917	0.4
電子機器	2,959	32.6
合計	76,040	9.7

- (注) 1 生産実績は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における電子関連事業の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子機器	78	34.4
合計	78	34.4

- (注) 1 仕入実績は、仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における電子関連事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
両面板	10,317	8.1	1,452	13.2
多層板	58,868	0.1	9,056	8.1
設計・原版	2,884	1.9	84	37.3
電子機器	3,263	25.9	251	377.8
合計	75,333	0.5	10,844	6.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	
電子関連事業	両面板	10,537	30.3
	多層板	58,188	6.5
	設計・原版	2,934	1.1
	電子回路基板小計	71,660	9.2
	電子機器	3,064	27.2
合計	74,724	7.0	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、まず、世界規模で拡大を続けていく市場への対応があります。新興国の旺盛な需要や新規製品のヒット、さらには環境関連製品への関心の高まり等により、市場はこれらの需要を中心として拡大を続けていくものと思われ、この中において当社グループは、今後グローバル化を積極的に展開し、海外における事業規模を拡大させていく計画であります。その結果、海外の競合各社との競争が激しくなってくるのが予想され、これに対し当社グループでは、技術開発力、生産力、及び営業力を増強してまいります。

技術開発面では、「メイコー研究開発センター」を中心とする研究開発グループにおいて、材料や要素技術から信頼性や品質、コスト、生産技術などの優位性を目指すとともに、新たな商品開発や将来に向けた基礎研究にも注力し、全社の技術力の向上に努めてまいります。

生産面では、今後本格稼働を開始する中国武漢第二工場やベトナム工場で新規基板の生産設備を導入し、拡大する市場をいち早く捉えた生産体制を整えます。

販売面では、今後もスマートフォンや海外自動車メーカーさらに環境関連メーカーとの取引を中心に海外顧客の拡大を図ります。また、業務提携を行っている欧州企業との連携により、欧州顧客へ向けての細かいサービスを行うことで、欧州市場での事業拡大を図ってまいります。

次の課題として、自然災害への対策があげられます。特に従業員の安全確保と、被災後も事業を継続させていく体制の構築は重要な課題となります。従業員の安全確保については、今後も建物の耐震構造の強化や津波対策、初動対応の見直しを行ってまいります。また事業継続については、被災した工場で生産している製品は他の国内、海外の工場で代替生産を行っております。特に今回宮城工場が中心で生産していたエニーレイヤ基板を、中国武漢第二工場でも生産を開始しましたが、このように、万一災害が起こった場合でも工場間での代替生産のスピードを速め、ビジネスを継続できる体制を敏速かつ柔軟に構築いたします。

また、東日本大震災による国内市場の変化に対応して新たな市場開拓も課題の一つです。従来当社グループが積極的に参入を行わなかった市場へも新たなビジネスモデルを導入することにより、差別化を図り市場開拓を進めてまいります。また日本発の新たな環境関連市場にも参入し、日本経済復興にも貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等に係るリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

(1) 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、デジタル家電、パソコン、通信機器及び自動車用電子制御装置等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としております。従いまして、今回のような自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれております。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万が一の大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業の信用力が低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競争が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について対応

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場(株式会社山形メイコー)、福島工場、宮城工場の3工場は東北地方に集中しております。これらの設備等に対しては耐震対策などにより被害の未然予防に努めておりますが、今回の大地震や津波では、想定を上回る自然災害により当社グループの業績に大きく影響しました。今後もこのような災害があった場合は当社の業績に再び悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国における工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州及び武漢において現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

中国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：法規制及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

中国における工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円との為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8) 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しております。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成23年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は41.5%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社メイコー	大日本印刷株式会社	日本	ビルドアップ基板に関する技術 B2it基板	電子回路基板の製造に関する基本技術 パンプにより層間接続を行う技術	平成22年6月4日より 1年間 以降1年毎の 自動更新

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととなっています。
2 提出日において、契約を更新しております。

(2) 子会社の吸収合併

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを、平成22年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。当該合併契約につきましては、平成22年6月29日に開催された当社定時株主総会において承認可決しました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業統合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) その他の経営上の重要な契約

提出会社は取引銀行2行との間でシンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高はUSD 5,000,000であります。

契約年月日	平成20年3月31日
契約金額	USD 8,000,000
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金用途	名幸電子(武漢)有限公司設備資金

提出会社は取引銀行9行との間でシンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は35億円であります。

契約年月日	平成20年11月18日
契約金額	50億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金用途	国内及び海外工場設備資金

提出会社は取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は32億円であります。

契約年月日	平成21年7月31日
契約金額	40億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債償還（買入消却を含む）資金

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行10行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は34億1千7百万円であります。

契約年月日	平成22年9月10日
契約金額	51億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	国内及び海外工場設備資金

6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子回路基板のさらなる小型化、高密度化、高機能化等の要求に応えるため、積極的に研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発は、次世代に向けた要素技術の研究所であるメイコー研究開発センターと、現在市場から求められている薄型・高機能化商品を開発する商品開発部を中心に行ってまいりました。研究開発活動の内容としては、メイコー研究開発センターでは、環境やコスト等に配慮した新材料の研究や大電流基板の新工法開発のほか、LED照明等に使用される放熱基板の放熱樹脂等に関する研究開発を行っております。また商品開発部では、薄型・高機能化商品に向けた開発としてスマートフォンをはじめとする高機能モバイル機器向けの超ファインピッチ技術の開発及び商品化のほか、高密度実装に向けた開発として部品内蔵化技術、セミアディティブ技術等の開発を行っております。これらの研究開発の成果は、平成22年6月のJPCAショーや平成23年1月のプリント配線板EXPO等で発表いたしました。

また当社グループでは、社外の研究機関との連携による共同開発も積極的に進めており、当連結会計年度においても、民間及び大学の研究所と将来の高機能な電子回路基板実現のために、素材や工法に関わる共同研究を行いました。

これらの研究開発活動の成果を通じて、今後は新規に発展が予想される有望な市場に向けて当社独自の製品を増やし、事業の拡大と安定した収益の確保を目指していく計画です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、グループ全体で1,215百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、318億8千2百万円（前連結会計年度は334億1千3百万円）となり、15億3千1百万円減少いたしました。たな卸資産の増加（88億6千1百万円から113億1千4百万円へ24億5千2百万円増）、ファクタリング債権の減少に伴う未収入金の減少（33億1千8百万円から6億8千9百万円へ26億2千8百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、579億3千2百万円（前連結会計年度は513億1千4百万円）となり、66億1千8百万円増加しました。設備投資による有形固定資産の増加（461億2千万円から523億3千4百万円へ62億1千4百万円増）が主な要因であります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、296億1千8百万円（前連結会計年度は260億6千9百万円）となり、35億4千9百万円増加しました。1年内返済予定の長期借入金の増加（78億7千3百万円から92億1千万円へ13億3千7百万円増）、東日本大震災に伴う災害損失引当金が7億7千2百万円増加したことによるものが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、272億1千7百万円（前連結会計年度は204億9千1百万円）となり、67億2千6百万円増加しました。長期借入金の増加（177億6百万円から239億4千3百万円へ62億3千7百万円増）が主な要因であります。

純資産

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、329億7千9百万円（前連結会計年度は381億6千7百万円）となり51億8千8百万円減少しました。第三者割当による自己株式の処分により資本剰余金3億3千1百万円の増加、利益剰余金35億円の減少、為替換算調整勘定19億8千4百万円の減少によるものが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の受注高は、一昨年から展開してきた海外企業への販売拡大や新規に成長が期待される製品への注力の結果、受注は順調に拡大しました。その結果、売上高は747億2千4百万円（前連結会計年度比7.0%増）と前連結会計年度と比較し49億1百万円の増収となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、昨今の原材料価格の大幅な高騰や人民元高、円高、また中国における人件費の高騰などが大きく影響して、632億1千9百万円（前連結会計年度比7.3%増）と前連結会計年度と比較し43億2百万円の増加となりました。売上総利益は115億5百万円（前連結会計年度比5.5%増）と前連結会計年度と比較し5億9千8百万円の増加となり、同利益率は15.4%（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

営業利益

営業利益も同様に、32億9千7百万円（前連結会計年度比13.1%減）と前連結会計年度と比較し4億9千5百万円の減益となりました。

営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して8千3百万円減少し、2億8千5百万円となりました。これはデリバティブ評価益1億6千7百万円の減少、助成金収入8千6百万円の増加が主な要因であります。

営業外費用は、前連結会計年度と比較して、1千1百万円減少し、14億5千5百万円となりました。これは支払補償費が前連結会計年度と比較し1億4千1百万円の減少、為替差損が前連結会計年度と比較し2億2千6百万円の増加が主な要因であります。

この結果、経常利益は21億2千7百万円（前連結会計年度比21.1%減）と前連結会計年度と比較し5億6千7百万円の減益となりました。

特別損益

特別利益は9百万円であり、固定資産売却益であります。

特別損失は55億4千6百万円であり、東日本大震災に伴い宮城工場及び福島工場が被災したことにより、災害による損失49億4千2百万円、事業構造改善費用4億8千3百万円が主な内訳であります。

当期純利益

以上により、当期純損失は30億9千4百万円（前連結会計年度は当期純利益18億2千8百万円）と減益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては内部留保資金又は借入れにより資金調達することとしております。国内外の生産設備取得等の投融資資金及び設備資金につきましては、長期の借入れにより資金調達をする方針であります。調達時期、条件についても最も有利なものを選択するべく検討することとしております。

キャッシュ・フロー指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	40.4	45.0	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	43.3	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	3.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	10.9	11.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、世界的な携帯電話、特にスマートフォン市場の拡大が顕著でありました。また、新規分野としましてはLEDを使用するテレビ及び照明器具向けなどの需要が見込まれております。その生産対応としまして、中国武漢工場を中心とした電子回路基板の大幅な生産増強による設備投資を実施いたしました。

国内では、宮城工場の生産設備の増強に係る設備投資であり、海外では、中国武漢工場の生産設備の増強に係る設備投資が主なものであります。

投資金額といたしましては、国内に1,663百万円、海外に15,746百万円、グループ全体で17,410百万円となっております。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災による除却等を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,505	282	511 (3,746)	177	2,477	453 (140)
福島工場 (福島県双葉郡広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	159	105	291 (86,910)	9	565	85 (73)
山形工場 (山形県西村山郡河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	989	808	332 (23,602)	17	2,147	
宮城工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	530	0	445 (29,415)	1	977	129 (55)
その他	電子関連 事業	その他厚 生設備等	281	215	362 (7,482)	22	881	
合計			3,465	1,411	1,944 (151,157)	227	7,049	667 (268)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 山形メイコー	山形県 西村山郡 河北町	電子関連 事業	電子回路 基板製造	105	15		10	130	228 (165)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
名幸電子香港有限公司	香港	電子関連事業	電子回路基板販売				1	1	5 ()
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広東省広州市	電子関連事業	電子回路基板製造	3,070	8,274	(139,372)	123	11,469	6,397 ()
名幸電子(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	電子関連事業	電子回路基板製造	8,078	12,734	(200,605)	253	21,066	5,426 ()
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナムハノイ市	電子関連事業	電子回路基板製造	1,599	525	(170,856)	30	2,155	311 (2)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 金額には消費税等を含めておりません。
4 提出会社における山形工場は、株式会社山形メイコーに土地、建物及び機械装置(一部)を貸与しており、従業員は株式会社山形メイコーへ出向していますので、従業員数に集計しておりません。
5 名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は、土地が国有地であり50年の賃借権の取得であるため長期前払費用として計上しております。
6 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
7 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	契約数(件)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
神奈川工場 (注)2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	3	2	0
山形工場 (注)1、2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	1	51	50
宮城工場 (注)2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	5	19	1

- (注) 1 山形工場については、提出会社においてリース契約を行い、リース料は株式会社山形メイコーが実質的に負担をしております。
2 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	研究開発 投資	800		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	試作基板 開発
	山形工場 (山形県西村山郡 河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	300		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産増強
	福島工場 (福島県広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	100		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	地震対策
名幸電子 (広州南沙) 有限公司	中国広州工場 (中国広東省広州市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	1,500		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産増強
名幸電子 (武漢) 有限公司	中国武漢工場 (中国湖北省武漢市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	3,500		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	第二工場 生産増強
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD	ベトナム工場 (ベトナムハノイ市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	2,000		自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産増強
			建屋	1,800					
合計				10,000					

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 完成後の増加能力は、生産品目が多岐に亘りその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月18日～ 平成18年10月13日 (注)1	20,000	17,707,320	4	8,860	4	8,013
平成22年2月1日 (注)2	1,500,000	19,207,320	1,490	10,350	1,490	9,504
平成22年2月24日 (注)3	196,000	19,403,320	194	10,545	194	9,698

(注) 1 新株引受権(ストックオプション)の行使による資本金及び資本準備金の増加額であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,095円
発行価額 1,987円00銭
資本組入額 993円50銭

3 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当

発行価格 2,095円
発行価額 1,987円00銭
資本組入額 993円50銭
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	23	85	68	5	6,298	6,501	
所有株式数(単元)		43,245	5,086	15,159	20,182	110	110,234	194,016	1,720
所有株式数の割合(%)		22.29	2.62	7.81	10.40	0.06	56.82	100.0	

(注) 1 自己株式629,170株は、「個人その他」に6,291単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の失念株が10単元(1,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名屋佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,695	24.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,042	5.37
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	3.14
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	530	2.73
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	2.69
名屋晴行	神奈川県横浜市	487	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	444	2.29
名屋精一	東京都町田市	438	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	377	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	375	1.94
計		9,520	49.07

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式629千株(3.24%)があります。
2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年4月15日現在で株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当該変更報告書の共同保有者のうち、株式会社みずほ銀行の保有株式数の内訳は当社の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社につきましては、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容(除く株式会社みずほ銀行保有分)は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	364	1.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	180	0.93
計		544	2.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,772,500	187,725	
単元未満株式	普通株式 1,720		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,725	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,100		629,100	3.24
計		629,100		629,100	3.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式(注)1	313,600	197		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	629,170		629,170	

- (注) 1 平成22年9月22日開催の取締役会決議により、独シュバイツァー エレクトロニック社(正式名称: Schweizer Electronic Aktiengesellschaft)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を実施したものであります。
- 2 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財政状態、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当として1株あたり12円実施いたしました。期末配当は、東日本大震災等に伴い当期純損失を計上したことを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	221	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	9,360	4,980	3,450	2,470	2,140
最低(円)	3,650	2,135	469	954	680

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,724	1,750	1,930	1,965	1,890	1,599
最低(円)	1,390	1,320	1,632	1,717	1,451	680

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		名 屋 佑 一 郎	昭和18年12月9日生	昭和48年12月 昭和无線工業株式会社入社 昭和50年11月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 昭和57年3月 マルチテック株式会社代表取締役社長 就任(現任) 昭和63年7月 株式会社エム・ディー・システムズ代 表取締役社長就任 現在は代表取締役 会長(現任) 平成元年12月 株式会社メイコーファイン代表取締役 社長就任(現任) 平成9年3月 株式会社山形メイコー代表取締役社長 就任(現任) 平成10年8月 名幸電子香港有限公司董事就任(現任) 平成10年12月 名幸電子(広州南沙)有限公司董事長就 任(現任) 平成16年2月 株式会社トゴシ代表取締役社長就任 (現任) 平成16年12月 株式会社宮城メイコー代表取締役社長 就任(現任) 平成17年7月 名幸電子(武漢)有限公司董事長就任 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現 任) 平成18年12月 MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. CHAIRMAN OF THE BOARD 就任(現 任) 平成19年3月 広州名幸电路板有限公司董事長就任 (現任)	(注)5	4,695
取締役 専務 執行役員	基板営業部 管掌 兼 名古屋 営業所管掌 兼 メタルマス ク部管掌 兼 営業業務 部長 兼 EMS部 管掌	名 屋 精 一 (注)1	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 日鉄商事株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年11月 当社取締役就任 昭和63年12月 当社常務取締役就任 平成3年12月 株式会社エム・ディー・システムズ代 表取締役社長就任(現任) 平成6年2月 当社基板営業部長 平成9年10月 当社基板営業部長兼メタルマスク部長 兼営業業務部長 平成17年6月 当社基板営業部担当兼営業業務部 担 当兼メタルマスク部担当兼名古屋営業 所担当 平成17年7月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成19年6月 当社基板営業部管掌兼名古屋営業所管 掌兼メタルマスク部管掌兼営業業務部 長(現任) 平成22年4月 EMS部管掌(現任)	(注)5	438
取締役 専務 執行役員	経営企画 室長	平 山 隆 英	昭和19年10月6日生	昭和43年4月 三井東圧化学株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成9年4月 当社経営改革室長 平成10年4月 当社執行役員 平成12年6月 当社取締役就任 平成12年8月 当社経営企画室長(現任) 平成17年7月 当社取締役常務執行役員 平成18年1月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	名幸電子 (広州南沙) 有限公司 副總經理 兼 営業統括 本部本部長	篠崎 政 邦	昭和27年10月19日生	昭和46年3月 平成元年10月 平成15年7月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成23年6月	株式会社東和工業入社 当社入社 名幸電子(広州南沙)有限公司営業部長 当社執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司営業統括 本部本部長兼亜州営業部部長 当社常務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司副總經理 兼営業統括本部本部長 当社専務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司副總經理 兼営業統括本部本部長 当社取締役専務執行役員就任 名幸電子(広州南沙)有限公司副總經理 兼営業統括本部本部長(現任)	(注) 6	15
取締役 常務 執行役員	品質保証部 ・安全環境 管理室・ C S R担当	名 屋 晴 行 (注) 1	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 昭和55年1月 昭和55年5月 昭和57年11月 昭和63年12月 平成10年12月 平成13年3月 平成17年6月 平成17年7月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年4月	三井造船エンジニアリング株式会社入社 当社入社 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 TPM副本部長 当社福島工場長 当社神奈川工場担当 当社取締役常務執行役員(現任) 当社生産改革本部長 当社経営改革本部生産改革グループ リーダー 当社品質保証部・安全環境管理室・C S R担当(現任)	(注) 5	487
取締役 常務 執行役員	総務部管掌 兼 人事部管掌 兼 情報システ ム部管掌 兼 法務知財 部長	鈴 木 哲 郎	昭和23年4月22日生	昭和46年4月 昭和57年11月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年5月 平成17年7月 平成22年4月	日立電線株式会社入社 当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社総務情報物流管理部長 当社取締役就任 当社総務部長 当社取締役常務執行役員(現任) 当社総務部管掌兼人事部管掌兼情報シ ステム部管掌兼法務知財部長(現任)	(注) 5	30
取締役		佐 藤 国 彦 (注) 2	昭和19年10月5日生	昭和43年5月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年6月	日本ビクター株式会社入社 日本ビクター株式会社取締役 欧州カンパニー社長兼JVC Europe Limited社長兼JVC Professional Europe Limited社長 日本ビクター株式会社代表取締役社長 JVC・ケンウッド・ホールディングス 株式会社代表取締役社長 JVC・ケンウッド・ホールディングス 株式会社代表取締役社長 退任 当社取締役就任(現任)	(注) 6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		伊 豫 本 齊	昭和31年11月8日生	昭和55年4月 平成14年11月 平成17年4月 平成19年7月 平成23年6月	株式会社住友銀行入社 株式会社三井住友銀行中国業務推進部 上席推進役 当社入社名幸電子香港有限公司出向広 州工場財務部長 MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. 財務部長 当社監査役就任(現任)	(注)8	1	
監査役		菅 原 邦 宏 (注)3	昭和18年1月1日生	昭和41年4月 平成9年10月 平成14年9月 平成15年12月 平成18年6月	日本電気株式会社入社 NEC Technologies, Inc. Assistant Vice President 菱通ジャパン株式会社取締役副社長 KSコンサルティング代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7		
監査役		後 藤 豊 (注)3	昭和19年6月9日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 日本高速通信株式会社取締役 株式会社KDDモバイル代表取締役社長 株式会社KDDIエムサット代表取締役会 長 当社監査役就任(現任)	(注)7		
計								5,692

- (注) 1 取締役専務執行役員名屋精一及び取締役常務執行役員名屋晴行は、代表取締役社長執行役員名屋佑一郎の実弟であります。
- 2 取締役佐藤国彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役菅原邦宏及び監査役後藤豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定の戦略化と業務執行のスピード化及び権限、責任の明確化を図るシステムとして、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は13名であります。
- 5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営を公正に行い、またその内容を極力透明にするため、経営監視機能である監査役、会計監査人及び内部監査部門を設け、各々連携をとりながら、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。当社の企業統治体制につきましては、監査役制度を採用しており、平成23年6月28日現在において、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役が取締役会などの重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。社外取締役の登用による取締役会の監督機能を強化するとともに、社外監査役の監査により、継続的な社外からのチェックを受けており、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制は十分であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

a．取締役及び従業員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び従業員による法令並びに定款の遵守を徹底するため、当社グループ全従業員へのコンプライアンスに関する規程の整備及び教育を行うとともに、法令や定款に違反した行為を発見した場合の通報体制を整備しております。また、内部通報は、機密として通報者に対して不利益な取り扱いはいりません。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、その属性だけでなく暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求するもの及びそれを利用するものと捉え、一切の関係を遮断するとともに、これらの勢力に対しては「反社会的勢力対策規程」及び「マニュアル」に従い、警察などの外部専門機関と緊密に連携して全社をあげて毅然とした態度で対応しております。

b．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

健全な企業活動による適正利益の確保を得る効率経営の実施のため、当社及びグループ各社は定例の取締役会を開催しております。当社においては毎月1回開催し、当社グループ全体の重要事項の決定並びに取締役の業務遂行状況の監督を行っております。また事業計画の策定と職務権限や意思決定ルールの方針による月次・四半期業績管理を行っております。

c．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取り扱いについては、文書管理規程、情報管理規程など社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに基づき、文書又は電磁的に記録して適切に保存、管理を行っております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、随時これらの文書を閲覧できるものとしております。

d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻く、環境、災害、品質、情報セキュリティ等様々なリスクを想定して、リスク管理に係る規程やマニュアルの整備を行い、リスク発生防止の教育に努めております。なお、重大なリスクが発生した場合は、直ちに当社代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な危機管理を行うと同時に再発防止に努めております。

e．監査役の監査環境整備

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制、取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制などの整備を行っております。

f．当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社の内部管理部門間の連携により、当社グループにおける内部統制の構築と整備を推進しております。また、当社及びグループ各社の監査役が必要時にすみやかに連絡できる体制を確立しております。

二．リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く経営・情報・工場・設備などのさまざまなリスクを想定し、リスク管理に係る「危機管理規程」を作成し運用しております。万一、重大なリスクが生じた場合には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な対応を行うことでリスクへの迅速な対処と再発防止に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室を設置し、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムの方針に基づき、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう図っております。

内部監査室は5名の専任スタッフによって構成され、当社及びグループ各社の業務運営及び財産管理の実態を把握し、業務上の過誤による不測の事態を予防するとともに、経営目標の達成及び業務改善の有効性、効率性の向上に資することを目的として実施しております。内部監査においては、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、各部門の業務オペレーション及び管理状況等を検証・評価し、助言や勧告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめとした経営に関する会議に出席するほか、質問、閲覧、調査等を行うことにより、取締役の職務執行について監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。また、内部監査室及び会計監査人と連携をとりながら、当社及びグループ各社について調査、評価することで、監査機能を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。当社の社外取締役及び社外監査役は、経営者としての豊富な経験や幅広い見識、また技術的な知識を有しており、当社の業務執行等について、独立した立場から客観的・中立的な様々な助言を得ております。また、社外監査役については定期的な意見交換会の実施、会計監査の講評の聴取、会計監査人が行う監査現場への立会、四半期ごとの内部監査報告の聴取等に加え、適宜、個別内部監査の結果及び中間経過を聴取することで連携を図っております。

なお、当社と当社の社外取締役、社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。また、資本的関係といたしましても、社外取締役、社外監査役は当社の株式を所有しておりません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	141	141				7
監査役 (社外監査役を除く)	8	8				1
社外役員	7	7				2

(注) 取締役の人数及び報酬等の総額には平成22年6月29日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会が決定した報酬総額内で、世間水準及び会社実績、従業員給与等のバランスを考慮して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 607百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	25	安定株主の確保
黒田電気(株)	6,720	8	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,717	8	安定株主の確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,000	4	安定株主の確保
(株)静岡銀行	5,000	4	安定株主の確保
日本フェンオール(株)	6,834	4	企業間取引の強化
三菱電機(株)	1,623	1	企業間取引の強化
(株)東芝	2,166	1	企業間取引の強化
(株)京三製作所	1,525	0	企業間取引の強化
理研計器(株)	725	0	企業間取引の強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	427	企業間取引の強化
黒田電気(株)	105,120	108	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	20	安定株主の確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,717	7	安定株主の確保
日本フェンオール(株)	6,835	3	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	5,000	3	安定株主の確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,000	3	安定株主の確保
三菱電機(株)	1,640	1	企業間取引の強化
(株)東芝	2,168	0	企業間取引の強化
(株)京三製作所	1,560	0	企業間取引の強化
理研計器(株)	740	0	企業間取引の強化
三井化学(株)	1,084	0	企業間取引の強化
サクサホールディングス(株)	1,262	0	企業間取引の強化
池上通信機(株)	1,765	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 磯貝 和敏 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志 (有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	38	2
連結子会社				
計	40	1	38	2

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して以下のとおり報酬を支払っております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
名幸電子香港有限公司	2		6	
名幸電子(広州南沙)有限公司	8		9	
名幸電子(武漢)有限公司	9		9	
その他	0		1	
計	21		26	

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、株式の発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、監査対象以外の開示等に係る助言、指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査従事者一人当たりの時間単価に監査及び四半期レビュー計画の業務時間を乗じて算出した額によっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,229	2,727
受取手形及び売掛金	15,081	14,634
商品及び製品	3,063	4,379
仕掛品	2,116	2,363
原材料及び貯蔵品	3,681	4,571
繰延税金資産	393	966
未収入金	3,318	689
その他	1,543	1,562
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	33,413	31,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,466	22,984
減価償却累計額	6,357	6,680
建物及び構築物(純額)	17,109	16,303
機械装置及び運搬具	49,187	45,759
減価償却累計額	26,288	23,299
機械装置及び運搬具(純額)	22,899	22,459
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	3,495	10,969
その他	2,400	2,327
減価償却累計額	1,728	1,670
その他(純額)	672	657
有形固定資産合計	46,120	52,334
無形固定資産	553	608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,722
長期貸付金	313	42
繰延税金資産	1,075	986
その他	2,123	2,416
貸倒引当金	103	109
投資損失引当金	84	69
投資その他の資産合計	4,640	4,989
固定資産合計	51,314	57,932
資産合計	84,728	89,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,229	8,591
短期借入金	4,206	4,148
1年内返済予定の長期借入金	7,873	9,210
未払法人税等	178	78
賞与引当金	564	435
役員賞与引当金	24	-
災害損失引当金	-	772
その他	4,992	6,380
流動負債合計	26,069	29,618
固定負債		
長期借入金	17,706	23,943
退職給付引当金	1,089	1,199
役員退職慰労引当金	269	269
長期未払金	1,163	1,578
その他	262	226
固定負債合計	20,491	27,217
負債合計	46,560	56,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,135	12,467
利益剰余金	17,859	14,358
自己株式	593	396
株主資本合計	39,947	36,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	105
繰延ヘッジ損益	98	204
為替換算調整勘定	1,701	3,686
その他の包括利益累計額合計	1,784	3,995
少数株主持分	5	-
純資産合計	38,167	32,979
負債純資産合計	84,728	89,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	69,823	74,724
売上原価	2 58,916	2 63,219
売上総利益	10,906	11,505
販売費及び一般管理費	1, 2 7,112	1, 2 8,207
営業利益	3,793	3,297
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	167	-
助成金収入	-	86
有価証券運用益	-	33
その他	175	145
営業外収益合計	369	285
営業外費用		
支払利息	786	754
支払補償費	174	33
為替差損	24	251
その他	481	416
営業外費用合計	1,467	1,455
経常利益	2,695	2,127
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 9
貸倒引当金戻入額	0	-
社債償還益	95	-
特別利益合計	96	9
特別損失		
固定資産除売却損	4 140	4 120
投資有価証券評価損	274	-
投資損失引当金繰入額	69	-
災害による損失	-	5 4,942
事業構造改善費用	-	483
その他	7	-
特別損失合計	490	5,546
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,300	3,408
法人税、住民税及び事業税	394	211
法人税等調整額	77	525
法人税等合計	471	313
少数株主損益調整前当期純損失()	-	3,094
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失()	1,828	3,094

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	3,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	120
繰延ヘッジ損益	-	105
為替換算調整勘定	-	1,984
その他の包括利益合計	-	2,211 ²
包括利益	-	5,306 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,306
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,860	10,545
当期変動額		
新株の発行	1,684	-
当期変動額合計	1,684	-
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
前期末残高	10,450	12,135
当期変動額		
新株の発行	1,684	-
自己株式処分差益	-	331
当期変動額合計	1,684	331
当期末残高	12,135	12,467
利益剰余金		
前期末残高	16,366	17,859
当期変動額		
剰余金の配当	335	406
当期純利益又は当期純損失()	1,828	3,094
当期変動額合計	1,493	3,500
当期末残高	17,859	14,358
自己株式		
前期末残高	593	593
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	197
当期変動額合計	-	197
当期末残高	593	396
株主資本合計		
前期末残高	35,084	39,947
当期変動額		
新株の発行	3,369	-
自己株式処分差益	-	331
剰余金の配当	335	406
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	197
当期純利益又は当期純損失()	1,828	3,094
当期変動額合計	4,863	2,971
当期末残高	39,947	36,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	120
当期変動額合計	2	120
当期末残高	15	105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	194	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	105
当期変動額合計	96	105
当期末残高	98	204
為替換算調整勘定		
前期末残高	330	1,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	1,984
当期変動額合計	1,370	1,984
当期末残高	1,701	3,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	512	1,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	2,211
当期変動額合計	1,271	2,211
当期末残高	1,784	3,995
少数株主持分		
前期末残高	4	5
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	5
当期末残高	5	-
純資産合計		
前期末残高	34,576	38,167
当期変動額		
新株の発行	3,369	-
自己株式処分差益	-	331
剰余金の配当	335	406
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	197
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,828	3,094
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	2,211
当期変動額合計	3,591	5,188
当期末残高	38,167	32,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,300	3,408
減価償却費	6,793	6,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
投資損失引当金の増減額(は減少)	69	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	145	109
賞与引当金の増減額(は減少)	6	129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	24
受取利息及び受取配当金	26	19
支払利息	786	754
為替差損益(は益)	702	706
有形固定資産除売却損益(は益)	139	110
投資有価証券評価損益(は益)	274	-
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
社債償還益	95	-
災害損失	-	4,942
事業構造改善費用	-	483
売上債権の増減額(は増加)	2,058	2,693
たな卸資産の増減額(は増加)	549	3,832
仕入債務の増減額(は減少)	2,809	713
その他の資産の増減額(は増加)	498	182
その他の負債の増減額(は減少)	532	877
小計	9,944	8,905
利息及び配当金の受取額	26	20
利息の支払額	810	716
災害損失の支払額	-	6
法人税等の還付額	114	-
法人税等の支払額	432	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,841	7,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,366	16,104
有形固定資産の売却による収入	22	22
無形固定資産の取得による支出	63	228
投資有価証券の取得による支出	277	1,256
定期預金の預入による支出	11	-
定期預金の払戻による収入	260	-
保険積立金の積立による支出	56	59
その他	433	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,058	17,911

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,820	112
長期借入れによる収入	8,596	15,895
長期借入金の返済による支出	6,323	6,816
株式の発行による収入	3,369	-
割賦債務の返済による支出	820	637
社債の償還による支出	4,405	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	-	529
配当金の支払額	339	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,742	8,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	182
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,137	1,500
現金及び現金同等物の期首残高	5,146	4,008
現金及び現金同等物の期末残高	4,008	2,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 マルチテック株式会社 株式会社メイコーファイン 株式会社山形メイコー 株式会社エム・ディー・システムズ 株式会社トゴシ 株式会社宮城メイコー 名幸電子香港有限公司 名幸電子(広州南沙)有限公司 広州名幸电路板有限公司 名幸電子(武漢)有限公司 MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC. MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC. なお、名幸瑪利那(香港)有限公司については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。 また、名幸电路板(武漢)有限公司は名幸電子(武漢)有限公司に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Meiko Electronics Europe GmbH MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. 亜山電子(香港)有限公司 広州亜山電子有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 マルチテック株式会社 株式会社メイコーファイン 株式会社山形メイコー 株式会社エム・ディー・システムズ 名幸電子香港有限公司 名幸電子(広州南沙)有限公司 広州名幸电路板有限公司 名幸電子(武漢)有限公司 MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC. MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC. なお、株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Meiko Electronics Europe GmbH MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. 広州亜山電子有限公司 名幸高新線路板(武漢)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 4社 Meiko Electronics Europe GmbH MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. 亜山電子(香港)有限公司 広州亜山電子有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 4社 Meiko Electronics Europe GmbH MEIKO ELEC.(SINGAPORE) PTE. LTD. 広州亜山電子有限公司 名幸高新線路板(武漢)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. は平成21年12月31日が決算日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.、MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. は平成22年12月31日が決算日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 在外連結子会社については定額法によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては 5年間の均等償却によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理する方法によっております。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ取引の処理方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付に係る会計基準の変更 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 1.前連結会計年度において区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2.前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」(前連結会計年度24百万円)は営業外収益の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 3.前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」(前連結会計年度86百万円)は営業外費用の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 4.前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」(前連結会計年度15百万円)は特別損失の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 1.当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2.前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「有価証券運用益」(前連結会計年度20百万円)は営業外収益の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,166 百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,068 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,739 百万円 荷造運賃 989 百万円 試験研究費 1,088 百万円 賞与引当金繰入額 272 百万円 役員賞与引当金繰入額 24 百万円 退職給付費用 60 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,721 百万円 荷造運賃 1,526 百万円 試験研究費 1,018 百万円 賞与引当金繰入額 279 百万円 貸倒引当金繰入額 13 百万円 退職給付費用 60 百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,088 百万円 当期製造費用 348 百万円 計 1,437 百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,018 百万円 当期製造費用 196 百万円 計 1,215 百万円
3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円 計 0 百万円	3 固定資産売却益は次のとおりであります。 建物及び構築物 7 百万円 機械装置及び運搬具 2 百万円 計 9 百万円
4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 19 百万円 機械装置及び運搬具 112 百万円 工具、器具及び備品 5 百万円 建設仮勘定 0 百万円 撤去費用 3 百万円 計 140 百万円	4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 104 百万円 工具、器具及び備品 5 百万円 建設仮勘定 1 百万円 計 120 百万円
	5 災害による損失は、東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は次のとおりであります。 たな卸資産 801 百万円 有形固定資産 3,062 百万円 無形固定資産 0 百万円 災害損失引当金繰入額 772 百万円 その他 305 百万円 計 4,942 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	556 百万円
少数株主に係る包括利益	0 百万円
計	556 百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2 百万円
繰延ヘッジ損益	96 百万円
為替換算調整勘定	1,370 百万円
計	1,271 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,707,320	1,696,000		19,403,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,500,000株

第三者割当増資による増加 196,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	942,700			942,700

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権(注)1、2	普通株式	638,569	125,895	764,464		
合計			638,569	125,895	764,464		

(注) 1 平成19年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却134,809株及び、平成22年3月29日全額買入償還629,655株によるものであります。

2 平成19年新株予約権の増加は、平成22年2月26日転換価額の下修正125,895株によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	167	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320			19,403,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	942,700	70	313,600	629,170

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 313,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	221	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,229 百万円	現金及び預金 2,727 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 220 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 219 百万円
現金及び現金同等物 4,008 百万円	現金及び現金同等物 2,508 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	392	278	113	ソフトウェア	20	20	0	合計	413	299	114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	330	284	45	合計	330	284	45
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械装置 及び運搬具	392	278	113																										
ソフトウェア	20	20	0																										
合計	413	299	114																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械装置 及び運搬具	330	284	45																										
合計	330	284	45																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71 百万円	1年超	52 百万円	合計	123 百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52 百万円	1年超	百万円	合計	52 百万円																
1年内	71 百万円																												
1年超	52 百万円																												
合計	123 百万円																												
1年内	52 百万円																												
1年超	百万円																												
合計	52 百万円																												
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当 額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	155 百万円	減価償却費相当額	144 百万円	支払利息相当額	5 百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73 百万円	減価償却費相当額	68 百万円	支払利息相当額	2 百万円																
支払リース料	155 百万円																												
減価償却費相当額	144 百万円																												
支払利息相当額	5 百万円																												
支払リース料	73 百万円																												
減価償却費相当額	68 百万円																												
支払利息相当額	2 百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	同左																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子回路基板の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2 をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,229	4,229	
(2) 受取手形及び売掛金	15,081	15,081	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	120	120	
資産計	19,430	19,430	
(1) 支払手形及び買掛金	8,229	8,229	
(2) 短期借入金	4,206	4,206	
(3) 長期借入金()	25,579	25,689	110
負債計	38,015	38,125	110
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,196百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,229			
受取手形及び売掛金	15,081			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	19,310			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,709	5,236	4,631	1,128
その他有利子負債 長期未払金	224	205	161	1

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子回路基板の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2 をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,727	2,727	
(2) 受取手形及び売掛金	14,634	14,634	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	624	624	
資産計	17,985	17,985	
(1) 支払手形及び買掛金	8,591	8,591	
(2) 短期借入金	4,148	4,148	
(3) 長期借入金（ ）	33,154	33,221	67
負債計	45,894	45,962	67
デリバティブ取引			

（ ） 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,098百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,727			
受取手形及び売掛金	14,634			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	17,361			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,365	8,106	4,620	2,510	341
その他有利子負債 長期未払金	205	161	1		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	55	25	29
小計	55	25	29
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4	4	0
その他	60	64	3
小計	64	68	3
合計	120	94	25

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,196百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	34		7

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損274百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	147	126	20
小計	147	126	20
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	430	550	119
その他	46	52	6
小計	476	602	125
合計	624	729	105

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,220	4,946	262
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,468	666	15
合計			8,688	5,612	277

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	923		1,051
合計			923		1,051

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,239	12,353	226
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	666		5
合計			17,905	12,353	231

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	139		177
合計			139		177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,784 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">69,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">4,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">5.796%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>・差引額() = a-b-c</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">2,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 繰越不足分</td> <td style="text-align: right;">12,125 百万円</td> </tr> </table> <p>・過去勤務債務の償却方法...期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数..... 8年</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089 百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217 百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	41,475 百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	56,260 百万円	差引額	14,784 百万円	給与総額 (基金全体分給与総額)	69,043 百万円	給与総額 (当社分給与総額)	4,001 百万円	当社の給与総額割合	5.796%	a. 剰余金	0 百万円	b. 未償却過去勤務債務残高	2,659 百万円	c. 繰越不足分	12,125 百万円	退職給付債務	1,551 百万円	年金資産	396 百万円	未認識数理計算上の差異	65 百万円	退職給付引当金	1,089 百万円	勤務費用	180 百万円	利息費用	21 百万円	期待運用収益	2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円	退職給付費用	217 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,352 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,923 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与総額 (基金全体分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">60,493 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与総額 (当社分給与総額)</td> <td style="text-align: right;">4,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の給与総額割合</td> <td style="text-align: right;">6.683%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>・差引額() = a-b-c</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">12,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">2,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 繰越不足分</td> <td style="text-align: right;">5,284 百万円</td> </tr> </table> <p>・過去勤務債務の償却方法...期間13年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数..... 6年</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">512 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199 百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193 百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	49,352 百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	44,429 百万円	差引額	4,923 百万円	給与総額 (基金全体分給与総額)	60,493 百万円	給与総額 (当社分給与総額)	4,043 百万円	当社の給与総額割合	6.683%	a. 剰余金	12,422 百万円	b. 未償却過去勤務債務残高	2,214 百万円	c. 繰越不足分	5,284 百万円	退職給付債務	1,762 百万円	年金資産	512 百万円	未認識数理計算上の差異	51 百万円	退職給付引当金	1,199 百万円	勤務費用	162 百万円	利息費用	23 百万円	期待運用収益	2 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円	退職給付費用	193 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年
年金資産の額	41,475 百万円																																																																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	56,260 百万円																																																																																								
差引額	14,784 百万円																																																																																								
給与総額 (基金全体分給与総額)	69,043 百万円																																																																																								
給与総額 (当社分給与総額)	4,001 百万円																																																																																								
当社の給与総額割合	5.796%																																																																																								
a. 剰余金	0 百万円																																																																																								
b. 未償却過去勤務債務残高	2,659 百万円																																																																																								
c. 繰越不足分	12,125 百万円																																																																																								
退職給付債務	1,551 百万円																																																																																								
年金資産	396 百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	65 百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,089 百万円																																																																																								
勤務費用	180 百万円																																																																																								
利息費用	21 百万円																																																																																								
期待運用収益	2 百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	18 百万円																																																																																								
退職給付費用	217 百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																								
年金資産の額	49,352 百万円																																																																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	44,429 百万円																																																																																								
差引額	4,923 百万円																																																																																								
給与総額 (基金全体分給与総額)	60,493 百万円																																																																																								
給与総額 (当社分給与総額)	4,043 百万円																																																																																								
当社の給与総額割合	6.683%																																																																																								
a. 剰余金	12,422 百万円																																																																																								
b. 未償却過去勤務債務残高	2,214 百万円																																																																																								
c. 繰越不足分	5,284 百万円																																																																																								
退職給付債務	1,762 百万円																																																																																								
年金資産	512 百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	51 百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,199 百万円																																																																																								
勤務費用	162 百万円																																																																																								
利息費用	23 百万円																																																																																								
期待運用収益	2 百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円																																																																																								
退職給付費用	193 百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																								

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	35 百万円		23 百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	276 百万円		203 百万円
	役員賞与引当金		退職給付引当金
	9 百万円		487 百万円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	442 百万円		109 百万円
	役員退職慰労引当金		未払事業税
	109 百万円		4 百万円
	未払事業税		貸倒引当金
	57 百万円		274 百万円
	貸倒引当金		繰越欠損金
	41 百万円		2,190 百万円
	繰越欠損金		たな卸資産評価損
	1,280 百万円		40 百万円
	たな卸資産評価損		減価償却超過額
	105 百万円		820 百万円
	減価償却超過額		投資有価証券評価損
	631 百万円		4 百万円
	投資有価証券評価損		投資損失引当金
	49 百万円		98 百万円
	投資損失引当金		ゴルフ会員権評価損
	34 百万円		41 百万円
	ゴルフ会員権評価損		災害による損失
	41 百万円		92 百万円
	繰延ヘッジ損益		事業構造改善費用
	87 百万円		155 百万円
	その他		繰延ヘッジ損益
	92 百万円		85 百万円
	小計		有価証券評価差額
	3,297 百万円		42 百万円
	評価性引当額		その他
	1,765 百万円		45 百万円
	繰延税金資産 計		小計
	1,532 百万円		4,719 百万円
	繰延税金負債		評価性引当額
	繰延ヘッジ損益		2,750 百万円
	52 百万円		繰延税金資産 計
	有価証券評価差額		1,968 百万円
	10 百万円		繰延税金負債
	繰延税金負債 計		繰延ヘッジ損益
	62 百万円		15 百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債 計
	1,469 百万円		15 百万円
			繰延税金資産の純額
			1,953 百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		40.6%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
	住民税均等割		0.9%
	試験研究費税額控除		4.5%
	外国税額控除		5.5%
	海外子会社との税率差異		17.5%
	評価性引当額の増減		4.6%
	その他		1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.5%
			税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当年度における重要な企業結合等はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資の連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを、平成22年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社メイコー : 合併存続会社
株式会社宮城メイコー : 合併消滅会社
株式会社トゴシ : 合併消滅会社

事業の内容

株式会社メイコー : 電子回路基板の設計、製造、販売
株式会社宮城メイコー : 電子回路基板の製造、販売
株式会社トゴシ : 電子回路基板の製造、販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社メイコー

取引の目的を含む取引の概要

株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは、両社とも当社グループにおいて電子回路基板の製造を事業目的とする会社であります。両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の有効活用と効率的運営及び、機動的なビジネス展開が行えると判断したため、合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,638	26,857	1,327	69,823		69,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	20,468	84	23,152	(23,152)	
計	44,238	47,325	1,412	92,976	(23,152)	69,823
営業費用	43,212	44,631	1,388	89,232	(23,203)	66,029
営業利益	1,025	2,694	23	3,743	50	3,793
資産	54,100	52,752	426	107,279	(22,551)	84,728

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、ベトナム
(2) 北米.....アメリカ
3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。
4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,570	3,035	856	7	34,469
連結売上高(百万円)					69,823
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.8	4.4	1.2	0.0	49.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、シンガポール
(2) 北米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ、フランス
(4) その他の地域.....中南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(国又は地域の区分方法の変更)

国又は地域の区分方法については、従来、「アジア」、「北米」、「欧州」の3区分としておりましたが、新たな地域で売上が発生したため、当連結会計年度から、海外売上高区分を「アジア」、「北米」、「欧州」と新たに「その他の地域」を加えた4区分により表示しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
35,252	30,734	6,000	2,722	14	74,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,202	45,131	1	52,334

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
当社には親会社はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当社には重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
当社には親会社はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当社には重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,067円25銭	1株当たり純資産額	1,756円65銭
1株当たり当期純利益	107円39銭	1株当たり当期純損失	166円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載してありませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,828	3,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	1,828	3,094
普通株式の期中平均株式数(株)	17,026,417	18,607,473

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成22年10月1日に合併する予定であります。

1 合併の目的

株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシの両社は、当社グループにおいて電子回路基板の製造を事業目的としております。今般、両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の有効活用と効率的運営及び機動的なビジネス展開がおこなえると判断したため、合併を行うものであります。

2 合併の要旨

(1)合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成22年5月31日
合併契約締結	平成22年5月31日
合併承認株主総会	平成22年6月29日
合併期日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)
合併登記	平成22年10月上旬(予定)

(2)企業統合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社宮城メイコー、株式会社トゴシは解散いたします。

(3)合併比率及び合併交付金

当社は株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はございません。

3 当該合併の相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社宮城メイコー	株式会社トゴシ
本店の所在地	宮城県石巻市重吉町8番地5	神奈川県海老名市上郷1012番地
代表者の氏名	代表取締役社長 名屋 佑一郎	代表取締役社長 名屋 佑一郎
資本金の額	50百万円	10百万円
純資産の額	2,508百万円	182百万円
総資産の額	1,269百万円	368百万円
事業の内容	電子回路基板の製造、販売	電子回路基板の製造、販売

4 合併後の状況(予定)

(1)商号	株式会社メイコー
(2)主な事業内容	電子回路基板の設計、製造、販売
(3)本社所在地	神奈川県綾瀬市大上5-14-15
(4)代表者	代表取締役 名屋佑一郎
(5)資本金の額	10,545百万円
(6)事業年度の末日	3月31日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,206	4,148	2.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,873	9,210	1.92	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	17,706	23,943	1.54	平成25年4月30日～ 平成28年8月31日
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債その他	625	225	1.81	
その他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く) 長期未払金	592	367	2.23	平成25年12月26日～ 平成26年12月27日
合計	31,002	37,896		

- (注) 1 「平均利率」の算出方法は、借入金については期末残高に対する加重平均利率、その他有利子負債については期首残高並びに期末残高の平均値に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,365	8,106	4,620	2,510
その他有利子負債 長期未払金	205	161	1	

- 3 その他有利子負債は設備機械の割賦購入による未払金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	18,315	20,059	18,930	17,418
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	797	411	192	4,810
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	667	205	196	4,164
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	36.18	11.15	10.48	221.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615	860
受取手形	1,213	956
売掛金	1 9,190	1 8,216
商品及び製品	1,401	1,899
仕掛品	254	314
原材料及び貯蔵品	402	466
前払費用	183	156
繰延税金資産	295	861
関係会社短期貸付金	1,764	4,013
未収入金	1 4,983	1 2,287
その他	178	146
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	21,481	20,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,137	6,751
減価償却累計額	3,551	3,363
建物（純額）	4,586	3,387
構築物	640	583
減価償却累計額	527	505
構築物（純額）	112	77
機械及び装置	14,554	7,808
減価償却累計額	11,188	6,404
機械及び装置（純額）	3,366	1,404
車両運搬具	36	37
減価償却累計額	24	30
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	1,150	1,073
減価償却累計額	891	845
工具、器具及び備品（純額）	258	227
土地	1,673	1,944
建設仮勘定	371	71
有形固定資産合計	10,379	7,121
無形固定資産		
のれん	190	127
特許権	167	131
ソフトウェア	79	253
電話加入権	11	12
その他	0	0
無形固定資産合計	450	524

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	150	654
関係会社株式	17,180	18,020
関係会社長期貸付金	3,483	10,971
破産更生債権等	22	19
長期前払費用	37	7
長期未収入金	3,772	97
敷金及び保証金	53	60
施設利用権	36	36
保険積立金	812	868
繰延税金資産	412	297
その他	0	0
貸倒引当金	3,153	617
投資損失引当金	345	269
投資その他の資産合計	22,462	30,148
固定資産合計	33,293	37,794
資産合計	54,775	57,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	164
買掛金	6,475	4,664
短期借入金	1,789	1,000
1年内返済予定の長期借入金	4,705	6,552
未払金	1,685	1,475
未払費用	227	807
未払法人税等	110	-
前受金	45	13
預り金	26	25
賞与引当金	417	329
役員賞与引当金	24	-
設備関係支払手形	58	149
災害損失引当金	-	759
その他	13	3
流動負債合計	15,742	15,945
固定負債		
長期借入金	11,664	17,777
退職給付引当金	823	924
役員退職慰労引当金	269	269
長期未払金	592	367
その他	216	209
固定負債合計	13,567	19,548
負債合計	29,309	35,493

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金	9,698	9,698
その他資本剰余金	2,436	2,768
資本剰余金合計	12,135	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	3,000
繰越利益剰余金	508	2,823
利益剰余金合計	3,491	176
自己株式	593	396
株主資本合計	25,578	22,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	105
繰延ヘッジ損益	128	209
評価・換算差額等合計	113	315
純資産合計	25,465	22,477
負債純資産合計	54,775	57,970

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	43,135	44,634
売上原価		
製品期首たな卸高	1,473	1,401
当期製品製造原価	1 38,185	1 37,850
合計	39,659	39,251
製品期末たな卸高	1,401	1,899
製品売上原価	38,257	37,352
売上原価合計	38,257	37,352
売上総利益	4,877	7,282
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	94	132
貸倒引当金繰入額	5	7
役員報酬	126	156
給料及び手当	1,030	1,006
賞与引当金繰入額	255	254
役員賞与引当金繰入額	24	-
退職給付費用	56	57
法定福利費	195	212
福利厚生費	97	114
旅費交通費及び通信費	219	234
賃借料	82	82
租税公課	86	53
減価償却費	222	187
試験研究費	2 1,376	2 1,175
支払手数料	274	348
その他	360	596
販売費及び一般管理費合計	4,507	4,621
営業利益	370	2,661
営業外収益		
受取利息	1 132	1 126
受取配当金	1	1
為替差益	16	-
デリバティブ評価益	906	99
技術指導料	1 134	-
有価証券運用益	-	33
その他	116	64
営業外収益合計	1,306	325
営業外費用		
支払利息	485	477
支払補償費	174	33
為替差損	-	492
その他	174	161
営業外費用合計	835	1,164
経常利益	841	1,822

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	³ 11
貸倒引当金戻入額	-	204
社債償還益	95	-
特別利益合計	97	215
特別損失		
固定資産除却損	³ 66	⁴ 13
固定資産売却損	⁴ 4	⁵ 0
貸倒引当金繰入額	392	154
投資損失引当金繰入額	79	-
投資有価証券売却損	7	-
災害による損失	-	⁶ 4,912
事業構造改善費用	-	300
特別損失合計	549	5,380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	389	3,342
法人税、住民税及び事業税	182	96
法人税等調整額	984	529
法人税等合計	1,166	433
当期純損失 ()	777	2,909

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,583	4.0	2,819	7.1
労務費		3,408	8.7	3,784	9.5
経費		34,448	87.3	33,199	83.4
当期総製造費用		39,440	100.0	39,804	100.0
仕掛品期首たな卸高		185		254	
合計		39,626		40,058	
仕掛品期末たな卸高		254		314	
他勘定振替高	3	1,186		1,894	
当期製品製造原価		38,185		37,850	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 30,968 百万円 消耗品費 194 百万円 減価償却費 2,280 百万円 リース料 75 百万円 賃借料 99 百万円 電力費 187 百万円	2 主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 29,009 百万円 消耗品費 470 百万円 減価償却費 1,830 百万円 リース料 57 百万円 賃借料 78 百万円 電力費 333 百万円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 未収入金へ振替 115 百万円 試験研究費へ振替 1,070 百万円 計 1,186 百万円	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 未収入金へ振替 47 百万円 固定資産へ振替 8 百万円 試験研究費へ振替 1,001 百万円 災害による損失へ振替 787 百万円 事業構造改善費用へ振替 50 百万円 計 1,894 百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,860	10,545
当期変動額		
新株の発行	1,684	-
当期変動額合計	1,684	-
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,013	9,698
当期変動額		
新株の発行	1,684	-
当期変動額合計	1,684	-
当期末残高	9,698	9,698
その他資本剰余金		
前期末残高	2,436	2,436
当期変動額		
自己株式処分差益	-	331
当期変動額合計	-	331
当期末残高	2,436	2,768
資本剰余金合計		
前期末残高	10,450	12,135
当期変動額		
新株の発行	1,684	-
自己株式処分差益	-	331
当期変動額合計	1,684	331
当期末残高	12,135	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	4,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	604	508
当期変動額		
剰余金の配当	335	406
別途積立金の取崩	-	1,000
当期純損失()	777	2,909
当期変動額合計	1,112	2,315
当期末残高	508	2,823
利益剰余金合計		
前期末残高	4,604	3,491
当期変動額		
剰余金の配当	335	406
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	777	2,909
当期変動額合計	1,112	3,315
当期末残高	3,491	176

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	593	593
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	197
当期変動額合計	-	197
当期末残高	593	396
株主資本合計		
前期末残高	23,321	25,578
当期変動額		
新株の発行	3,369	-
自己株式処分差益	-	331
剰余金の配当	335	406
当期純損失()	777	2,909
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	197
当期変動額合計	2,257	2,786
当期末残高	25,578	22,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	120
当期変動額合計	2	120
当期末残高	15	105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	166	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	81
当期変動額合計	37	81
当期末残高	128	209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	201
当期変動額合計	39	201
当期末残高	113	315
純資産合計		
前期末残高	23,168	25,465
当期変動額		
新株の発行	3,369	-
自己株式処分差益	-	331
剰余金の配当	335	406
当期純損失()	777	2,909
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	201
当期変動額合計	2,297	2,988
当期末残高	25,465	22,477

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ 等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ取引 時価法によっております。	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の 評価基準及び 評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減 価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から 5年間で均等 償却する方法によっております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の 減価償却資産については、法人税法の規 定に基づき 3年間で均等償却しており ます。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31 日までに取得したもの 同左 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 同左 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 同左 (少額減価償却資産) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては、5年間の均等償却によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理する方法によっております。ただし、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取り締役に報告しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付に係る会計基準の変更 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」(前事業年度83百万円)は営業外収益の百分の十を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度63百万円)は、営業外費用の百分の十以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」(前事業年度86百万円)は営業外費用の百分の十を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券運用益」(前事業年度20百万円)は営業外収益費用の百分の十を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,133 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,772 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">名幸電子香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,486 百万円 (48,214 千USD)</td> </tr> <tr> <td>名幸電子(武漢)有限公司 円建契約分</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td>USドル建契約分</td> <td style="text-align: right;">1,726 百万円 (18,554 千USD)</td> </tr> </table>	売掛金	151 百万円	未収入金	2,133 百万円	長期未収入金	3,772 百万円	買掛金	3,275 百万円	未払金	84 百万円	名幸電子香港有限公司	4,486 百万円 (48,214 千USD)	名幸電子(武漢)有限公司 円建契約分	176 百万円	USドル建契約分	1,726 百万円 (18,554 千USD)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">名幸電子香港有限公司 USドル建契約分</td> <td style="text-align: right;">3,471 百万円 (41,752 千USD)</td> </tr> <tr> <td>名幸電子(広州南沙)有限公司 円建契約分</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td>名幸電子(武漢)有限公司 円建契約分</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> <tr> <td>USドル建契約分</td> <td style="text-align: right;">1,554 百万円 (18,692 千USD)</td> </tr> </table>	売掛金	423 百万円	未収入金	2,167 百万円	長期未収入金	97 百万円	買掛金	1,983 百万円	未払金	85 百万円	名幸電子香港有限公司 USドル建契約分	3,471 百万円 (41,752 千USD)	名幸電子(広州南沙)有限公司 円建契約分	196 百万円	名幸電子(武漢)有限公司 円建契約分	230 百万円	USドル建契約分	1,554 百万円 (18,692 千USD)
売掛金	151 百万円																																		
未収入金	2,133 百万円																																		
長期未収入金	3,772 百万円																																		
買掛金	3,275 百万円																																		
未払金	84 百万円																																		
名幸電子香港有限公司	4,486 百万円 (48,214 千USD)																																		
名幸電子(武漢)有限公司 円建契約分	176 百万円																																		
USドル建契約分	1,726 百万円 (18,554 千USD)																																		
売掛金	423 百万円																																		
未収入金	2,167 百万円																																		
長期未収入金	97 百万円																																		
買掛金	1,983 百万円																																		
未払金	85 百万円																																		
名幸電子香港有限公司 USドル建契約分	3,471 百万円 (41,752 千USD)																																		
名幸電子(広州南沙)有限公司 円建契約分	196 百万円																																		
名幸電子(武漢)有限公司 円建契約分	230 百万円																																		
USドル建契約分	1,554 百万円 (18,692 千USD)																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
(1) 製品製造原価 28,997 百万円	(1) 製品製造原価 27,473 百万円
(2) 受取利息 127 百万円	(2) 受取利息 124 百万円
(3) 技術指導料 134 百万円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 1,376 百万円	一般管理費 1,175 百万円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 8 百万円	建物及び構築物 0 百万円
機械及び装置 51 百万円	機械及び装置 8 百万円
車両運搬具 0 百万円	建設仮勘定 1 百万円
工具、器具及び備品 3 百万円	計 11 百万円
建設仮勘定 0 百万円	
撤去費用 3 百万円	
計 66 百万円	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 4 百万円	建物及び構築物 7 百万円
車両運搬具 0 百万円	機械及び装置 3 百万円
	工具、器具及び備品 0 百万円
	建設仮勘定 1 百万円
	計 13 百万円
	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 0 百万円
	6 災害による損失は、東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は次のとおりであります。
	たな卸資産 787 百万円
	有形固定資産 3,062 百万円
	無形固定資産 0 百万円
	災害損失引当金繰入額 759 百万円
	その他 302 百万円
	計 4,912 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	942,700			942,700

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	942,700	70	313,600	629,170

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 313,600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	392	278	113	機械及び装置	330	284	45
合計	392	278	113	合計	330	284	45
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 70 百万円				1年内 52 百万円			
1年超 52 百万円				1年超 百万円			
合計 123 百万円				合計 52 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 145 百万円				支払リース料 73 百万円			
減価償却費相当額 135 百万円				減価償却費相当額 67 百万円			
支払利息相当額 5 百万円				支払利息相当額 2 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,020百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">334 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,280 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,621 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	169 百万円	退職給付引当金	334 百万円	役員賞与引当金	9 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	未払事業税	59 百万円	貸倒引当金	1,280 百万円	たな卸資産評価損	19 百万円	投資有価証券評価損	49 百万円	投資損失引当金	140 百万円	ゴルフ会員権評価損	41 百万円	繰延ヘッジ損益	87 百万円	その他	36 百万円	小計	2,339 百万円	評価性引当額	1,621 百万円	繰延税金資産合計	717 百万円	その他有価証券評価差額金	10 百万円	繰延税金負債合計	10 百万円	繰延税金資産の純額	707 百万円	<p>1 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">375 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">250 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,063 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">216 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,674 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,514 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	133 百万円	退職給付引当金	375 百万円	役員退職慰労引当金	109 百万円	未払事業税	1 百万円	貸倒引当金	250 百万円	繰越欠損金	2,063 百万円	たな卸資産評価損	30 百万円	減価償却超過額	216 百万円	投資損失引当金	115 百万円	ゴルフ会員権評価損	41 百万円	災害による損失	86 百万円	事業構造改善費用	101 百万円	繰延ヘッジ損益	85 百万円	その他有価証券評価差額金	42 百万円	その他	20 百万円	小計	3,674 百万円	評価性引当額	2,514 百万円	繰延税金資産合計	1,159 百万円
賞与引当金	169 百万円																																																																								
退職給付引当金	334 百万円																																																																								
役員賞与引当金	9 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																																								
未払事業税	59 百万円																																																																								
貸倒引当金	1,280 百万円																																																																								
たな卸資産評価損	19 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	49 百万円																																																																								
投資損失引当金	140 百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	41 百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	87 百万円																																																																								
その他	36 百万円																																																																								
小計	2,339 百万円																																																																								
評価性引当額	1,621 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	717 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	10 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	10 百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	707 百万円																																																																								
賞与引当金	133 百万円																																																																								
退職給付引当金	375 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	109 百万円																																																																								
未払事業税	1 百万円																																																																								
貸倒引当金	250 百万円																																																																								
繰越欠損金	2,063 百万円																																																																								
たな卸資産評価損	30 百万円																																																																								
減価償却超過額	216 百万円																																																																								
投資損失引当金	115 百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	41 百万円																																																																								
災害による損失	86 百万円																																																																								
事業構造改善費用	101 百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	85 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	42 百万円																																																																								
その他	20 百万円																																																																								
小計	3,674 百万円																																																																								
評価性引当額	2,514 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,159 百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">312.6 %</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">26.6 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	住民税均等割等	5.1 %	評価性引当額の増減	312.6 %	試験研究費税額控除	26.6 %	外国税額控除	32.7 %	その他	1.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	299.5 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %																																																																								
住民税均等割等	5.1 %																																																																								
評価性引当額の増減	312.6 %																																																																								
試験研究費税額控除	26.6 %																																																																								
外国税額控除	32.7 %																																																																								
その他	1.6 %																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	299.5 %																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,379円45銭	1株当たり純資産額	1,197円25銭
1株当たり当期純損失	45円65銭	1株当たり当期純損失	156円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	777	2,909
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	777	2,909
普通株式の期中平均株式数(株)	17,026,417	18,607,473

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会において、株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを、平成22年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	427
		黒田電気株式会社	105,120	108
		株式会社マリーナ電子	15,000	30
		株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ	52,420	20
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	2,717	7
		日本フェンオール株式会社	6,835	3
		株式会社静岡銀行	5,000	3
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	23,000	3
		三菱電機株式会社	1,640	1
		株式会社東芝	2,168	0
		その他(5銘柄)		1
計		400,313	607	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資) JAFCO ASIA TECHNOLOGY	556(千US\$)	46
計			46	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,137	219	1,605	6,751	3,363	306	3,387
構築物	640	13	70	583	505	22	77
機械及び装置	14,554	1,270	8,016	7,808	6,404	1,480	1,404
車両運搬具	36	3	1	37	30	5	7
工具、器具及び備品	1,150	156	233	1,073	845	146	227
土地	1,673	271		1,944			1,944
建設仮勘定	371	1,337	1,636	71			71
有形固定資産計	26,563	3,271	11,565	18,269	11,148	1,960	7,121
無形固定資産							
のれん	344			344	217	63	127
特許権	284			284	152	35	131
ソフトウェア	153	207	6	354	101	29	253
電話加入権	11	0		12			12
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	795	207	6	996	471	128	524
長期前払費用	2	1		3	2	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川本社	81 百万円
	福島工場	40 百万円
	宮城工場	595 百万円
	山形工場	401 百万円

2 当期増加額には、株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

	株式会社宮城メイコー	株式会社トゴシ
建物	12 百万円	120 百万円
構築物	百万円	3 百万円
機械及び装置	29 百万円	百万円
車両運搬具	0 百万円	百万円
工具、器具及び備品	4 百万円	3 百万円
ソフトウェア	5 百万円	百万円
土地	百万円	271 百万円
電話加入権	百万円	0 百万円

3 当期減少額には、東日本大震災の被災による滅失等が次のとおり含まれております。

建物	宮城工場	1,572 百万円
構築物	宮城工場	64 百万円
機械及び装置	宮城工場	7,798 百万円
車両運搬具	宮城工場	1 百万円
工具、器具及び備品	宮城工場	213 百万円
建設仮勘定	宮城工場	241 百万円

4 長期前払費用のうち、非償却資産 6 百万円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,155	164	2,493	206	620
投資損失引当金	345		75		269
賞与引当金	417	329	407	9	329
役員賞与引当金	24		24		
災害損失引当金		759			759
役員退職慰労引当金	269				269

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の内訳は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替戻入額1百万円を含んでおります。

2 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末残高と実支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	45
普通預金	593
定期預金	219
計	858
合計	860

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クラリオン株式会社	122
富士ゼロックス株式会社	93
三洋電波工業株式会社	89
株式会社オリンピア	80
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	72
その他	498
合計	956

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	230
" 5月 "	156
" 6月 "	237
" 7月 "	305
" 8月 "	25
合計	956

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック液晶ディスプレイ株式会社	922
三菱電機株式会社	919
Toshiba International Procurement H.K. Ltd.	574
パナソニック株式会社	560
Toshiba Information Equipment(Philippines), Inc.	540
その他	4,697
合計	8,216

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
9,190	43,883	44,857	8,216	84.5	72.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電子回路基板製品各種	1,799
設計・原版製品各種	7
電子機器製品各種	93
合計	1,899

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
電子回路基板	84
設計・原版	4
電子機器	225
合計	314

へ 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原 材 料	電子回路基板関係主材料 (注) 1	195
	電子回路基板関係補助材料 (注) 2	24
	設計・原版材料	24
	電子機器関係材料 (注) 3	75
計		319
貯 蔵 品	電子回路基板関係 (注) 4	139
	設計・原版関係	1
	電子機器関係	5
計		146
合計		466

- (注) 1 積層板、多層材他
2 インキ、薬品他
3 電子部品他
4 ドリル他

ト 未収入金

区分	金額(百万円)
名幸電子香港有限公司 (注) 1	1,140
名幸電子(武漢)有限公司 (注) 1	451
株式会社山形メイコー (注) 1	368
株式会社メイコーファイン (注) 1	124
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注) 1	75
その他 (注) 2	125
合計	2,287

- (注) 1 材料代、設備賃貸料他
2 ファクタリング債権他

チ 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
名幸電子(武漢)有限公司	2,552
名幸電子香港有限公司	1,072
名幸電子(広州南沙)有限公司	388
合計	4,013

リ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
名幸電子香港有限公司	8,108
名幸電子(広州南沙)有限公司	4,565
名幸電子(武漢)有限公司	4,360
名幸高新線路板(武漢)有限公司	465
株式会社メイコーファイン	157
MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.	139
MEIKO ELECTRONICS EUROPE GMBH	79
株式会社山形メイコー	75
マルチテック株式会社	53
株式会社エム・ディー・システムズ	15
合計	18,020

ヌ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
名幸電子(武漢)有限公司	5,762
名幸電子香港有限公司	4,290
名幸電子(広州南沙)有限公司	582
株式会社メイコーファイン	337
合計	10,971

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井金属鉱業株式会社	55
今中株式会社	27
株式会社大和工業所	7
イワキ株式会社	6
株式会社フジ機工	5
その他	61
合計	164

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	40
” 5月 ”	42
” 6月 ”	42
” 7月 ”	38
合計	164

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社山形メイコー	1,166
交洋貿易株式会社	866
名幸電子(広州南沙)有限公司	450
名幸電子(武漢)有限公司	201
新和電材株式会社	198
その他	1,780
合計	4,664

ハ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	600
株式会社商工組合中央金庫	400
合計	1,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	1,150
株式会社三井住友銀行	979
株式会社みずほ銀行	758
株式会社三菱東京UFJ銀行	701
住友信託銀行株式会社	685
その他	2,277
合計	6,552

ホ 未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング株式会社	204
三井住友ファイナンス&リース株式会社	139
富士通株式会社	90
株式会社山形メイコー	66
パナソニック電工ビルマネジメント株式会社	54
その他	919
合計	1,475

ヘ 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,833
株式会社日本政策投資銀行	2,725
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,277
株式会社みずほ銀行	2,259
住友信託銀行株式会社	1,871
その他	5,809
合計	17,777

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
平成22年8月11日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年11月12日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(株式)及びその添付書類

その他の者に対する割当
平成22年9月21日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年11月12日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号(重要な災害の発生)、第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)並びに第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 口 直 志
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メイコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社 メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 和敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メイコーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社メイコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯貝 和 敏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 口 直 志
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。